

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)
 2. その他の有価証券
 - (1) 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (2) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
1. 建物附属設備及び器具備品…… 定率法(平成19年3月31日以前取得分は旧定率法)による。
 2. 商標権及びソフトウェア…… 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…… 当連合会の[退職給付支給規則]に定める退職金要支給額の当期末現在の合計額を以て債務に計上し、これに見合う引当預金を設定・計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引(以下「リース取引」という。)については、原則として、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
ただし、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期における変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(第一特別会計分)	(12,834,617,303)	(105,640,000)	(381,328,138)	(12,558,929,165)
長期預金	5,457,253,670	105,640,000	150,000,000	5,412,893,670
投資有価証券	7,377,363,633	0	231,328,138	7,146,035,495
(第二特別会計分)	(1,184,089,966)	(0)	(34,684,131)	(1,149,405,835)
長期預金	350,000,000	0	2,100,000	347,900,000
投資有価証券	834,089,966	0	32,584,131	801,505,835
(第三特別会計分)	(480,000,000)	(0)	(39,000,000)	(441,000,000)
長期預金	480,000,000	0	39,000,000	441,000,000
小 計	14,498,707,269	105,640,000	455,012,269	14,149,335,000
特定資産				
(一般会計分)	(14,421,732)	(3,701,215)	(0)	(18,122,947)
退職給付引当預金	9,838,800	1,720,800	0	11,559,600
減価償却引当預金	4,582,932	1,980,415	0	6,563,347
(第一特別会計分)	(279,907,216)	(11,411,551)	(0)	(291,318,767)
退職給付引当預金	13,641,800	9,148,850	0	22,790,650
減価償却引当預金	265,416	2,262,701	0	2,528,117
事業安定化預金	266,000,000	0	0	266,000,000
(第二特別会計分)	(39,177,600)	(578,400)	(6,177,600)	(33,578,400)
退職給付引当預金	6,177,600	578,400	6,177,600	578,400
事業安定化預金	33,000,000	0	0	33,000,000
(第三特別会計分)	(5,556,600)	(371,850)	(0)	(5,928,450)
退職給付引当預金	5,556,600	371,850	0	5,928,450
小 計	339,063,148	16,063,016	6,177,600	348,948,564
合 計	14,837,770,417	121,703,016	461,189,869	14,498,283,564

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
(第一特別会計分)	(12,558,929,165)	(0)	(12,558,929,165)	(0)
長期預金	5,412,893,670		5,412,893,670	
投資有価証券	7,146,035,495		7,146,035,495	
(第二特別会計分)	(1,149,405,835)	(0)	(1,149,405,835)	(0)
長期預金	347,900,000		347,900,000	
投資有価証券	801,505,835		801,505,835	
(第三特別会計分)	(441,000,000)	(0)	(441,000,000)	(0)
長期預金	441,000,000		441,000,000	
小 計	14,149,335,000	0	14,149,335,000	0
特定資産				
(一般会計分)	(18,122,947)	(0)	(6,563,347)	(11,559,600)
退職給付引当預金	11,559,600			11,559,600
減価償却引当預金	6,563,347		6,563,347	
(第一特別会計分)	(291,318,767)	(0)	(268,528,117)	(22,790,650)
退職給付引当預金	22,790,650			22,790,650
減価償却引当預金	2,528,117		2,528,117	
事業安定化預金	266,000,000		266,000,000	
(第二特別会計分)	(33,578,400)	(0)	(33,000,000)	(578,400)
退職給付引当預金	578,400			578,400
事業安定化預金	33,000,000		33,000,000	
(第三特別会計分)	(5,928,450)	(0)	(0)	(5,928,450)
退職給付引当預金	5,928,450			5,928,450
小 計	348,948,564	0	308,091,464	40,857,100
合 計	14,498,283,564	0	14,457,426,464	40,857,100

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,054,000	5,480,241	6,573,759
器具備品	1,958,355	1,083,106	875,249
商標権	824,956	130,617	694,339
ソフトウェア	11,025,000	2,397,500	8,627,500
合 計	25,862,311	9,091,464	16,770,847

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損(▲)益
(第一特別会計分)			
鳥取県債平成18年11号債	886,211,535	911,480,094	25,268,559
国債(53回)	6,994,710	7,544,110	549,400
国債(72回)	1,100,000,000	1,166,726,000	66,726,000
国債(50回)	119,307,922	127,308,000	8,000,078
国債(55回)	801,756,937	855,706,740	53,949,803
国債(67回)	938,151,897	977,176,460	39,024,563
国債(50回)	596,332,014	636,480,000	40,147,986
国債(51回)	600,000,000	641,580,000	41,580,000
国債(235回)	273,482,054	275,934,150	2,452,096
国債(259回)	14,686,676	15,229,200	542,524
国債(67回)	409,111,750	426,330,450	17,218,700
ユーロ円債 世界銀行	1,000,000,000	※ -	※ -
ユーロ円債 世界銀行	400,000,000	※ -	※ -
(第二特別会計分)			
国債(270回)	299,894,875	310,876,340	10,981,465
国債(258回)	301,610,960	311,562,720	9,951,760
ユーロ円債 世界銀行	200,000,000	※ -	※ -
合計	7,947,541,330	-	-

※ユーロ円債(世界銀行)は非上場であり、公式な時価はないため時価情報は付していない。

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

	器具備品
取得価額相当額	6,183,244
減価償却累計額相当額	4,637,115
期末残高相当額	1,546,129

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,290,001	327,431	1,617,432

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	1,315,200
減価償却費相当額	1,236,564
支払利息相当額	56,388

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. その他

(1) 正味財産増減計算書の管理費の各科目の集計は、次のとおりである。(単位：円)

科目	
給料・手当等	給料、超勤手当、通勤手当
退職給付費用	退職給付費用
法定福利費	法定福利費、福利厚生費
保険料	保険料
租税公課	租税公課
会議費	総会、理事会、正副会長会議、幹事会、事務局長、その他会議費
事務経費	人材派遣費、旅費交通費、通信運搬費、什器備品費、消耗品費、印刷製本費、水道光熱費、図書購入費、リース料、顧問料、保守管理費
賃借料	事務室賃料
負担金諸会費	経団連、商工会議所会費等
雑費	支払手数料、慶弔費、義援金、雑費